

災害から従業員と事業を守るために

いま取り組むべき企業防災

自然災害が発生しやすい日本では、防災対策は欠かすことができません。大地震の発生予測は高い確率で示され、台風や豪雨による大規模な風水害の発生も近年増加しています。こうした自然災害だけでなく、コロナ禍における感染症対策も含めて、企業が災害への対策に取り組む「企業防災」は急務となっています。平常時から『BCP:Business Continuity Plan (事業継続計画)』を周到に準備し、緊急時に事業の継続・早期復旧を図ることが重要となります。本特集では、自然災害の最新情報を示すとともに、BCPの必要性を再確認し、企業の防災対策のポイントを探っていきます。

自然災害の最新情報と正しい知識

企業防災でまず必要なことは、災害に遭う可能性を想定し、それに対する準備や対策を講じることです。災害に関する最新情報や正しい知識を共有し、従業員一人ひとりの災害に対する意識を高めることが大切です。日本を取り巻く気象情報や災害傾向などととも、事業所や企業施設周辺の地形・地盤の特徴や過去の災害履歴、避難場所・避難経路などについて情報を共有し認識しておきましょう。

台風と集中豪雨の警戒レベル

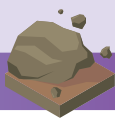


梅雨前線の停滞や台風の接近等を原因とした集中豪雨により、洪水や土砂災害、高潮などが発生し、各地に甚大な被害をもたらしています。災害から身を守るためには、気象情報のチェックが必要不可欠です。2021年に改正された災害対策基本法による「避難情報によるガイドライン」では、右のように5段階のレベルによる避難指示が開始されました。

避難指示のレベルに応じた速やかな避難行動が必要です。企業においては、警報の自動一斉送信など人命を最優先させた対策を講じておきましょう。

- 警戒レベル5** 命が危険な緊急安全確保の発令で、切迫していることを示す
- 警戒レベル4** 安全な場所へ全員避難が必要とされる
- 警戒レベル3** 避難に時間を要する人は避難が必要とされる
- 警戒レベル2** 避難行動の確認が必要とされる
- 警戒レベル1** 心構えを高める必要があることを示す

土砂災害の前兆現象

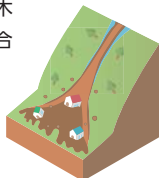


山間部や傾斜地では地震や台風、豪雨などの影響で土砂災害が起こりやすくなります。突発的に発生する土砂災害は予測が難しいため、ハザードマップをチェックし、危険区域内かどうかを確認しておきましょう。また、土砂災害には、土石流、がけ崩れ、地滑りなど種類別に前兆現象があるため、把握して万一の事態に備えて対策をとるようにしましょう。

主な前兆現象

土石流

山鳴りがする・急に川の水が濁り/流木が混ざり始める/腐った土の匂いがする/降雨が続くのに川の水位が下がる/立木が裂ける音や石がぶつかり合う音が聞こえる など



がけ崩れ

がけにひび割れができる/小石がパラパラと落ちてくる/がけから水が湧き出る/湧き水が止まる・濁る/地鳴りがする など



地すべり

地面がひび割れ・陥没/がけや斜面から水が噴き出す/井戸や沢の水が濁る/地鳴り・山鳴りがする/樹木が傾く/亀裂や段差が発生 など



想定される大規模地震の予測を確認



2023年2月6日にトルコ南部のシリア国境付近で起きた大地震は、内陸地震としては世界最大級とされ、地震国の日本としても地震防災の重要性を再認識させられました。日本で同じ揺れが発生した場合、甚大な被害が危惧されており、今後想定される大規模地震について、常に最新の情報確認が必要です。

近い将来発生が切迫性が指摘されている大規模地震には、「南海トラフ地震」、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」、「首都直下地震」、「中部圏・近畿圏直下地震」などが挙げられています。

中でも、関東から九州の広い範囲で強い揺れと高い津波が発生するとされる「南海トラフ地震」と、首都中枢機能への影響が懸念される「首都直下地震」は、内閣府のデータによると以下のような発生確率と被害想定が示されています。

南海トラフ地震 (2019年推計)

- ▶ 発生確率…今後30年以内に
M8～9クラスの地震が70～80%
- ▶ 死者…およそ23万1千人
- ▶ 建物被害…約209万棟 (揺れや火災、津波など)

首都直下地震 (2019年推計)

- ▶ 発生確率…今後30年以内に
M7クラス程度の地震が70%
- ▶ 死者…およそ2万3千人
- ▶ 建物被害…約61万棟 (揺れや火災など)



活断層による地震や海溝型地震は、上記以外でも広い範囲でリスクが指摘されています。地下に隠れ、まだ見つからない活断層もあるとされています。大規模な地震が発生する可能性が高いといわれている地域以外でも、日本ではどこで、いつ大きな地震が起きてもおかしくなく、常に最新の情報を確認し、対策を講じておくことが必要です。

津波のメカニズムと標識



2011年の東日本大震災では、東北から関東にかけての太平洋沿岸を巨大な津波が襲い、甚大な被害をもたらしました。地震断層のずれ方や海底の地形の影響を受けながら四方八方に伝播する津波は、ご存じのように想像を絶する被害をひき起こします。津波から身を守るために津波の特徴を認識しておきましょう。

津波の知識

- ▶ 津波は沿岸に近づき水深が浅くなるほど、急激に高くなる
- ▶ 津波の伝播速度は非常に高く、気づいてから逃げても間に合わない
- ▶ 最初に来た波が一番高いとは限らず、時間が過ぎてから第2波以降に最大となる可能性もある
- ▶ 津波の力は非常に強いため、高さ50cm程度であっても立っていられず、流されてしまう
- ▶ 津波は「引き波」から始まるとは限らず、「潮が引いたら逃げればよい」というのは大きな間違い
- ▶ 沿岸の地形の影響などにより、局部的に高くなることもある
- ▶ 潮位変化が始まってから最大波が観測されるまで数時間以上かかることもある
- ▶ 津波の危険が想定される場所には、津波が襲う危険があることを示す津波標識が設置されている



津波注意



津波避難場所



津波避難ビル
(コンクリート造3階建以上)

火山噴火の警戒区分



日本は世界でも有数の火山国であり、富士山をはじめ111の活火山が存在しますが、ほとんどの火山は噴火の周期性が不明のため、いつ噴火するかわかりません。しかし、ひとたび噴火すると、広範囲にわたり大きな被害をもたらす危険性があります。各自治体が公開している防災マップをチェックするなど、火山噴火に対する知識を高め、万一来襲に備えましょう。火山噴火に対しては、警戒が必要な危険区域と防災対応を5段階に分け、以下のような警戒区分が設定されています。

噴火警戒区分

●特別警戒

レベル5 避難

居住地域に重大な被害が及ぶ噴火が発生、または発生が切迫している際に出され、基本的に対象地域は避難が必要

●噴火警報

レベル3 入山規制

居住地の近くまで被害が及ぶと予想される際に出され、基本的に入山規制が敷かれる

●噴火予報

レベル1 活火山であることを留意

火山活動はそれほど活発ではないので基本的には立ち入り禁止の区域は設定されない

レベル4 高齢者等避難

居住地域に重大な被害が及ぶ噴火が予想される際に出され、基本的に対象地域では避難準備が促される

レベル2 火口周辺規制

火口付近に影響を及ぼす火山活動がみられるため、基本的に入山規制は禁止

被災時の事業継続を含めた防災対策のポイント

企業価値はBCP（事業継続計画）で高める

企業に求められる災害対策は、被災時における社内の人的・物的被害を未然に防ぐためであり、被害の拡大を防止するものです。一方、それとは別に事業の継続、早期復旧を図ることを目的とした「BCP:Business Continuity Plan（事業継続計画）」の必要性がさらに高まっています。BCP対策は、企業が緊急事態に陥った場合、従業員の生命を守るとともに事業を継続し早期復旧を図るためには必要不可欠です。サプライチェーン（供給網）を守ることは、信頼等の面で企業価値を高めることにもつながります。

BCP（事業継続計画）の必要性を再確認

自然災害に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ戦争の長期化など、企業活動に影響を及ぼすリスクは近年大きく変化しています。こうしたリスクに備え、BCPの必要性が再認識されています。緊急事態によって事業に大きな損害が出たときに迅速な対応ができるか、事業をいち早く立て直すことはできるか、顧客や取引先からの信頼を保てるかがBCP対策にかかっているといても過言ではないでしょう。

BCPにおけるレジリエンスの重要性

「レジリエンス (Resilience)」とは、「回復力」や「復元力」、「弾力」などと訳される言葉で、有事の際の事業継続・復旧の対応力を表す概念です。災害発生時の事業継続を目的としたBCPの策定はレジリエンスを高めるための手段の一つといえます。政府は事業継続への取組を行う企業に対して認証する「レジリエンス認証」の制度を創設し、BCPの浸透、社会全体の強靱化を図っています。認証を取得するにはBCPの策定をはじめ、事業継続への強い対応力が求められます。認証を取得した企業は、対外的にアピールすることができ、企業価値の向上にもつながります。

新型コロナウイルス「5類」移行後の感染対策について

2023年5月、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、「2類」から季節性インフルエンザと同様の「5類」に変更されました。厚労省は変更後の感染対策として、●体調不安や症状があるときは自宅療養するか医療機関を受診すること ●その場に応じたマスクの着用や咳エチケットの実施 ●3密を避けることと換気 ●手洗い ●適度な運動と食事 以上を「5つの基本」に挙げています。企業においては、今後の流行拡大期や収束期に応じたマスク着脱ルール、換気、密の回避などについて独自の対策や、従業員が感染した場合の欠勤規定などの見直し等も必要です。今後も起こりえる感染症のリスクに備えるために、BCPもふまえた対策を続けることが重要です。



具体的な企業防災の取組み

防災備蓄品管理サービス

クラウドを活用した当社独自の防災備蓄品管理システムで、従業員数に応じた適切な備蓄品の数量、種類毎に異なる賞味期限を管理し、防災管理部門のご負担を軽減いたします。複数事業所の情報（従業員数/備蓄状況/期限など）を一目で確認できる他、期限切れ前のアラートメールにより適切なタイミングで備蓄品の入替をご検討いただけます。



管理システム画面イメージ

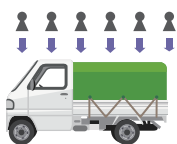
貸出・試食会サービス

防災用品のサンプルお貸出し、防災備蓄品の試食会を実施いたします。防災備蓄品の新規配備、および入替・見直し時など、ご検討商品と比較いただき、最適な備蓄品の選定にお役立てください。



防災備蓄食引取りサービス

防災備蓄品を新たにご購入いただくお客様向けのサービスです。現在、お手持ちの防災備蓄品をお引取りし、NPO団体（フードバンク）への寄付を行います。入替時の廃棄費用を低減できるだけでなく、社会問題になっている食品ロスの削減にも貢献いただけます。



NPO法人（フードバンク）

※配送料はお客様の負担となります。

災害時対応マニュアル作成

もしものときの安全確保に備えたい企業向け「大地震対応マニュアル」やドライバー向け「災害時対応マニュアル」などをお取扱いしております。表紙や内容のカスタマイズも可能です。お気軽にご相談ください。

